



事業紹介

Our Programs

笹川平和財団とは

笹川平和財団は、国際交流および国際協力の推進を目的として、日本財団およびモーターボート競走業界の支援を受けて1986年に設立されました。

民間財団ならではの自由な発想と手法により、国内外のさまざまな関係者と協力しながら、国際社会の課題解決に向けた活動を幅広く行っています。

3つのミッション



5つの重点目標

1. 国際社会の安定と日米関係強化
2. アジアにおける日本の役割拡大
3. イスラム諸国への理解と関係強化
4. 海洋ガバナンスの確立
5. 女性のエンパワーメント

スローガン「Think, Do, and Innovate-Tank」

笹川平和財団は、グローバルな課題に対して高い専門性に基づき、独自の調査研究と提言などを行う「シンクタンク/Think Tank」としての機能を果たしているだけでなく、フィールド（現場）に根差し、現地の実情とニーズなどを踏まえながら、共に課題の解決に取り組み行動する「ドゥタンク/Do Tank」という機能を併せもっています。そして、政治や思想、宗教、人種、国境などを超えて人々が共に生き、多様な生物とも共存する世界を目指しており、常にイノベーションを起こす財団であり続けたいという思いを、「イノベイトタンク/Innovate-Tank」という造語に込めました。

目次

笹川平和財団とは	2	
事業グループ紹介	● 日米グループ	4
	● 安全保障研究グループ	8
	● スカラシップ事業グループ	12
	● アジア・イスラム事業グループ	14
	● 平和構築支援グループ	20
	● ジェンダーイノベーション事業グループ	24
	● 笹川日中友好基金	28
	● 海洋政策研究所	32
	● 太平洋島嶼国事業	38
	財団概要	40
評議員・名誉会長・役員	41	
WEBサイト・メールマガジン・SNS公式アカウントのご案内	42	
所在地・アクセス	43	

日米グループ

Japan-U.S. Program

「人」「知・アイデア」の拠点:激変する世界と時代に応え、 新しい日米関係の発展に貢献する

いま、国際社会は大きな転換点を迎えています。その中で米国は内政・外交共に多くの課題を抱え、政治や社会の分断も深刻化しています。日米グループは、そうした米国の変化に対する理解深化を促し、変化に応じた日米関係のあり方を探り、変化に耐えうるネットワークを創出することを目指しています。民主主義や世界秩序が揺らぎ、世界が新たな時代の価値観、理念を探る中、日米両国も各々の果たすべき役割と協力深化の青写真を見出すことが重要です。日米、世界の専門家と協働し、2国間にとどまらず、変動する地域・世界の課題に取り組むための、ネットワーク・アイデア・情報を生み出します。

事業の柱

1. 日米政策コミュニティの専門家・実務家・組織間ネットワークを 拡大・強化する

日米間の活発な知的協力関係の発展を目指し、人物・組織間交流の促進に積極的に取り組んでいます。研究者、議会関係者を含めた政策コミュニティ間の関係を繋ぎ、多角的な視点を持つ新たな人材・組織を巻き込んで、多層的なレベルで対話力を強め、相互理解を深めています。

2. 激変する時代の日米関係、国際社会の将来を考える新たな知恵を生み出す

国際社会における米国の位置づけ、米国の政治・社会や外交・安全保障政策、日米関係および両国にとって重要な国・地域との関係等について、専門家と協力し、客観的・俯瞰的視点で調査研究しています。また、若手・中堅専門家間の対話や議論の枠組みを維持・深化させています。

3. 日米関係、米国政治外交等に関する情報・分析を発信する

さまざまなレベルでの対話や専門家との協力に基づく調査研究によって生み出された、日米が世界に貢献するための土台となる多様な知恵、知見や情報を、セミナー、報告書、動画、音声など、時代に即したさまざまな形態で国内外に発信しています。

調査・研究プロジェクトの例

- アメリカ現状モニター
- アジア戦略イニシアチブ (ASI)
- アメリカ外交政策の中長期的展望と日本の課題

最近のトピックス

1. 日米間のポリシー・コミュニティ強化

「日米政策研究・対話ネットワーク」「日米議会間の戦略的ネットワーク」事業等を推進しています。米国人専門家（研究者、連邦議会関係者、元政府高官、その他実務家等）の来日プログラムや、日本人専門家向けのフェローシップ、若手戦略家育成プログラム、などを行っています。

■ 米国連邦議員団の来日 (2023年2月)

米国連邦下院議員7名が来日。東京・広島に1週間滞在し、政財界関係者と交流。



笹川平和財団の笹川陽平名誉会長を表敬訪問。

■ Young Strategists Forum (若手戦略家フォーラム) (2023年1月)

ジャーマン・マーシャル・ファンド米国と協力し、日米を中心にアジアや欧州も含めた若手戦略家の育成と、インド太平洋地域における日米同盟の役割についての理解を深める機会を提供しています。1月には4年ぶりの公募で選ばれた参加者が1週間のプログラムに参加しました。これまで100人以上の若手戦略家たちが参加し、現在その多くが各国で活躍しています。



2. 調査研究

米国の政治や社会の変化・変動を分析する「SPF アメリカ現状モニター」、時代の変化を掴み今後の米国と日米関係を考察する「トランプ後のアメリカーアメリカ外交政策の中長期的展望と日本の課題」の2つの研究会を主催し、米国理解と日米関係の将来の考察に資する新たな研究を行っています。その他、「Worldviews on the United States, Alliances, and International Order」、「アジア戦略イニシアチブ」等を実施してきました。また「関係を深める同盟：戦略的競争の時代における、日欧の安全保障の結びつき」（ランド研究所、英語）などの調査研究報告書も公開しています。

3. 情報発信

日米グループホームページのサテライトサイトである「日米関係インサイト」を核として、日米関係に関わる幅広い視点や考察を、調査研究プロジェクトの成果である論考や政策提言、報告書、レポートおよびモノグラフシリーズ等を通して共有しています。さらに、折々の重要テーマでの公開イベント（ウェビナーなど）の実施、オリジナルの対談・鼎談動画・音声の作成・公開を行っています。グループのTwitterアカウントや新設したポッドキャストチャンネルを通しての情報発信も始めました。

■ ウェビナーの実施/動画・音声の公開

専門家等を招いてウェビナー、座談会等を実施し、動画や音声を公開しています。

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLB78B425B34A66F7A>



「ウクライナ戦争と『核の忘却』の終わりの時代」座談会シリーズ第1回（2022年4月28日公開）。写真左から秋山信将氏（一橋大学大学院教授）、高橋杉雄氏（防衛省防衛研究所政策研究部防衛政策研究室長）、戸崎洋史氏（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長）、小泉悠氏（東京大学先端科学技術研究センター講師）。



オンライン対談「Great Power PoliticsとASEAN：東南アジアの視点から見る米中対立と秩序の変化」（2022年12月6日）。大庭三枝氏（神奈川大学教授[左写真]）、古賀慶氏（シンガポール南洋理工大学准教授）。

■ サテライトサイト「日米関係インサイト」での発信



<https://www.spf.org/jpus-insights/>
日米関係、米国の政治外交、インド太平洋地域の国際関係等に関する論考、動画等の情報サイト。

■ Twitterでの発信



<https://twitter.com/spfJapanUS>

■ 出版



East West Center/
笹川平和財団日米グループ
『日米関係の見取り図
Japan Matters for America/America Matters for Japan』
第4版(2023年2月)



渡辺将人
『オバマ回顧録』
(2021年11月)



秋山信将・高橋杉雄 共編著
『核の忘却』の
終わりー核兵器
復権の時代
(2019年6月、
勁草書房)

安全保障研究グループ

Security Studies Program

新たな国際安全保障体制の構築、 アジア太平洋地域の平和と安定に貢献する

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は国際社会に衝撃を与えました。これまでの国際的な安全保障体制や核抑止等の理論的枠組みの見直しが迫られるほか、大国による一方的な侵略の行方は、他の権威主義国家の今後の動きにも影響を与えられと考えられます。当研究グループでは、日米同盟のあり方、インド太平洋地域の安全確保、サイバー、宇宙等の新領域に対応した日本の安全保障政策のあり方等について研究を進めてきました。今後もこれらの研究を継続していく中で、ウクライナ侵攻により明らかとなった諸課題についても議論を重ね、新たな国際安全保障体制のあり方を積極的に発信し、安全保障の国際的な仕組みづくりに貢献します。

事業の柱

安全保障分野における日本有数のシンクタンクとして、

1. 国際的な安全保障のあり方、日本の安全保障政策等について提言する

特に、安全保障上の新たな課題を研究し、未来に向けた戦略を策定すべく、日本および世界の防衛・安全保障課題について国内外の専門家・組織の知恵を結集して調査研究を行い、その成果を政策提言として発表します。また、財団内外の人材育成および国内外シンクタンクとの連携にも力を入れています。

2. 日本の安全保障環境整備に貢献する

日本国内における安全保障に係る国民の理解を推進し、日本国としての良好な安全保障環境を醸成するため、フェローシップの提供や日本にとって重要な国との安全保障交流等を推進します。

3. 日本および世界の安全保障に係る議論をリードする

情勢変化に的確に対応した調査研究に基づく安全保障戦略を打ち出し、セミナーの開催や政策提言・論考・レポートの開示、サテライトサイト等での情報発信により、政官財や学界、世論へ働き掛けています。

研究テーマの例

- 変化する安全保障環境と日米同盟の在り方
- 中国の外交・軍事・経済・社会情勢
- 露中関係に係る日米対話
- 核の軍備管理
- 核抑止のあり方
- インド太平洋地域の安全保障
- サイバー安全保障
- 日米台の協力推進
- 国際平和活動の今後
- 日アジア安保防衛交流

最近のトピックス

1. 政策提言を主目的とする研究

安全保障研究グループの各事業研究の中で、特に台湾海峡危機に着目した研究等を重ねるほか、インド太平洋地域の安全を確保するための主要国との連携や、サイバー、宇宙等の新領域に対応した日本の安全保障政策のあり方等についての研究を継続しています。また、ロシアによるウクライナ侵攻により明らかとなった諸課題についても議論を重ね、今後の安全保障上の国際的な仕組みづくりに貢献します。これら調査研究の成果を政策提言、報告書、書籍等にまとめて適宜発信し、よりよい政策を実現する上での影響力を発揮します。

【政策提言】



「原子力施設の保護と日本の役割～ロシアによるウクライナ侵攻と原発攻撃をうけて～」(2023年2月)



「外国からのディスインフォメーションに備えを！～サイバー空間の情報操作の脅威～」(2022年2月)

【緊急提言】



「ロシアによるウクライナ侵攻：原子力民生利用の諸課題と日本の役割」(2022年6月)

【報告書】



「サイバー攻撃に端を発する台湾危機における日米共同対処の課題」(2022年4月)



「日本における緊急事態対処の課題～COVID-19対応の法制面の検証～」(2022年3月)

【書籍】



森本敏・小原凡司編著『台湾有事のシナリオ』(2022年1月、ミネルヴァ書房)、渡部恒雄・西田一平太編『防衛外交とは何か』(2021年10月、勁草書房)

2. 安全保障環境整備のための人材育成・交流等の事業

民間の立場をいかして、戦略的に重要な国々との防衛関係者間での交流を促進するとともに、トラック1.5会議を開催するなど政府と民間の橋渡し役を果たしています。また、国内においても安全保障分野のリーダー育成に向けたフェロウシッププログラムを実施しています。



沖縄県那覇市で沖縄安全保障シンポジウム「ウクライナ戦争と日本の新国家安全保障戦略」を開催(2023年3月4日)。



日本アジア安保防衛交流(日越)に関連して、ベトナム国防次官と笹川平和財団の笹川陽平名誉会長が面談し、地域の平和と安定に寄与することを確認(2021年11月)。

3. 情報発信

4つのサテライトサイトを運営し、最新の情勢分析や論考を発信しています。また、日本や世界の情勢を踏まえて、タイムリーにセミナーやシンポジウムを開催しています。

【セミナーやシンポジウムの開催】

- SPF China Observer 公開フォーラム (2017年度より継続開催)
- サイバーセキュリティセミナー (2017年度より継続開催)
- シンポジウム「インド太平洋の海洋安全保障における欧州連合(EU)の役割」中村仁威氏(外務省欧州局参事官)、ホセ・M・ヌニョス氏(EU海軍部隊ソマリア・アタランタ作戦司令官、スペイン海軍中將)、森広芳光氏(防衛省統合幕僚監部首席参事官付運用調整官)、マイケル・ブルヒ氏(EU調整海洋プレゼンス北西インド洋上級調整官)ほか(2023年3月16日)
- セミナー「核不拡散条約再検討会議報告会 厳しさを増す国際安全保障環境と核軍縮の行方」鈴木達治郎氏(長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長・教授)、太田昌克氏(共同通信社編集委員・論説委員)、小林祐喜氏(笹川平和財団研究員)(2022年9月22日)



SPF China Observer 公開フォーラム「衛星画像分析-ザボリージャ原発の現状と今後の懸念事項」(2022年11月4日)。左から小原凡司氏(笹川平和財団上席フェロー)、小林祐喜氏(同研究員)、小泉悠氏(東京大学先端科学技術研究センター講師)。

安全保障研究グループのサテライトサイト



国際情報ネットワーク分析
(International Information Network Analysis: IINA)
<https://www.spf.org/iina/>



SPF China Observer
<https://www.spf.org/spf-china-observer/>



日米同盟の在り方研究
<https://www.spf.org/japan-us-alliance-study/>



日米台安全保障研究
<https://www.spf.org/japan-us-taiwan-research/>



スカラシップ 事業グループ

Scholarship Program

留学が選択肢になかった優秀な若者に機会を提供し、
未来のリーダーを育成する

コロナ禍や地球温暖化に直面し、国際社会は社会経済システム等、諸制度の見直しを始めつつあります。新たな仕組みが生まれていく中で、世界の舞台で活躍する新しいリーダーを日本から出したい——笹川平和財団は2022年度、奨学金制度[※]を立ち上げました。社会課題に関心を持ちながら、さまざまな事情で留学を諦めていた人たちに、将来の活躍の土台となる優れた知識・経験を得る機会を設けます。これからの国際社会や日本の未来をリードする若者をサポートすることが、奨学金制度を実施・運営する当グループの使命です。

当事業グループのサテライトサイト



奨学金制度の詳細や募集要項、お知らせなどを掲載し、お問い合わせや応募を受け付けています。
[URL] <https://scholarship.spf.org>

事業の柱

1. 留学生の裾野拡大

留学に関する情報や目指すべきロールモデルが身近にないことから、地方では海外の大学への進学を考える学生が少ない現状があります。また、米国、英国の上位大学に進学する障がい者はほとんどいないのが実情です。こうした状況に対し、留学生の裾野拡大を図ります。地方説明会やウェブサイト等での発信、フォローアップを行います。

2. 奨学金制度の運営

事業を円滑に実施するため、募集・選考制度や運営体制を構築します。2023年秋からの第1期生の留学に向けて、奨学金給付システムの整備も進めています。

3. 奨学生のケア

奨学生に対して、留学前に研修や合宿を行うほか、留学中のサポート体制を整えます。

4. 奨学生同士のコミュニティ形成

奨学生同士の情報交換や交流の場を設け、ネットワークを構築していきます。将来、さまざまな舞台で活躍する奨学生たちが、このネットワークを活用して分野横断的に交流し、それにより画期的な取り組みが生まれることを期待します。

5. 留学に関する調査・分析

留学に関するさまざまなデータを収集し、調査・分析することでよりよい制度運営につなげます。

最近のトピックス

■ 奨学金制度の説明会の開催

2022年夏と冬にオンラインで、また北海道、岡山県、鳥取県、徳島県においてオフラインで説明会を実施しました。

■ 2022年度（秋期）選考の実施

2022年8月～10月、第1期生の募集・書類選考・面接審査を行い、内定者を選出しました。



2022年11月、徳島県での説明会の様子。

※返済不要の給付型の奨学金制度。当財団指定の米国、英国の大学での学士号の取得にかかる授業料・寮費・往復交通費・生活費等の費用全般を支援します。奨学生の募集は年2回。詳細は左記ウェブサイトを参照ください。

アジア・イスラム 事業グループ

Asia and Middle East Program

アジア・中東イスラム地域と日本の信頼に基づく 連帯強化と共生社会の実現を目指す

社会経済のグローバル化が大きく進展する一方で、世界各地では社会的分断が進み、平和と安定を脅かす事態が発生しています。当事業グループでは、民間財団ならではの自由な発想と手法、機動性をいかし、アジア・中東イスラム地域の人々との連帯と協働により、日本とこれら地域のリーダーシップの強化と人間中心主義の社会モデルの構築を通じて、平和で多様性豊かな共生社会の実現を目指します。

事業の柱

1. 相互理解と信頼に基づいた対等な立場でのパートナーシップの構築と強化

平和と安定した共生社会構築の基盤である相互理解と信頼に基づいた人と人の繋がりを重視し、日本と対象地域との関係強化のため、対等で豊かなパートナーシップの構築に向けた人的ネットワークの構築と人材育成に取り組んでいます。

2. 社会的弱者のエンパワーメント、人権の尊重と国内外の多様性豊かな社会の実現

経済成長とグローバル化が進むアジア地域では、格差の拡大やマイノリティ、女性、外国人労働者、難民/避難民等社会的に脆弱な層の保護とエンパワーメントの課題が顕在化しています。多様性を誇るこの地域の豊かな共生の歴史にも光を当てつつ、社会的弱者の人々の声が届く、包摂的な共生社会の実現を目指し、フィールドでの実践とモデルづくり、情報発信や政策提言を行っています。

3. 社会の発展と世界の平和に資する世界的課題の解決に向けた協働

中東イスラム地域は、域内紛争や諸外国との関係において不安定な状況にある一方、地政学的な重要性から、世界の平和と安定のためにこの地域が果たすべき役割が拡大しています。世界的課題の解決に向けた当該諸国との協働により、社会の発展と世界の平和に貢献することを目指し、人的交流や政策協議等を通じて、政治、外交、社会、文化等の分野に関する事業を推進しています。

事業テーマの例

- アジア政治リーダー対話
- 日印戦略対話にかかる調査事業
- 対話と共振
- 北東インドとアジアの記憶と記録
- インパール平和資料館支援事業
- 新人流時代の共生社会モデル構築
- 気候起因の移住と対応策
- 中東との戦略的ネットワーク構築
- 日本社会におけるイスラムの実像
- 国際社会との中東協働研究促進

| アジアチーム |

1. ネットワークの構築・強化

アジアと日本の対等で豊かなパートナーシップの構築・強化を目指します。

■ アジア政治リーダー対話

地政学的重要性の高まる東南アジア諸国は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を掲げる日本にとって重要パートナーであり、連携の深化が求められています。本事業では、東南アジア諸国と日本の政治リーダー間の対話と信頼に基づく人脈構築を支援し、地域社会の安定と平和の実現に貢献します。

■ 日印戦略対話にかかる調査事業

急速に不安定化している世界情勢の中で、日本とインドの両国関係の重要性が増えています。両国の相互理解と関係強化のため、両国の政治リーダーが直接対話をし、理解と信頼を深める機会を創設します。このため、まずは適切な枠組みを形成するための試行的取り組み、関係情報の収集・調査を実施します。

■ 対話と共振

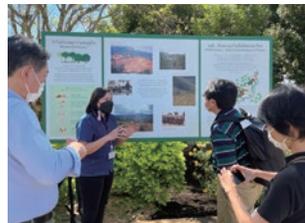
新型コロナウイルスの社会に与える影響が深刻化する中、日本とアジアが共通の課題に取り組むための知の連携と対話・交流、調査研究を支援します。また、さまざまな文化・歴史に根ざしたアイデンティティを尊重し、アジアにおける平和な社会の実現を目指した多様な議論の促進や人的交流を行います。



2023年3月、シンガポール・ナンヤン工科大学にて実施した専門家会合。本事業にてフィリピンおよびインドネシアで実施した調査を踏まえ、アジアからみるポストコロナの国際情勢を議論。



2022年12月、タイ東北部ドイトン地区貧困削減プロジェクトを踏査した。



2. 包摂的社会的実現

多様性を誇るアジア地域の豊かな共生の歴史にも光を当てつつ、社会的弱者の人々の声が届く、包摂的な共生社会の実現を目指します。

■ 北東インドとアジアの記憶と記録

アジア屈指の文化民族的多様性を誇る地域でありながら、これまで紛争や低開発、周縁化等に苦しんできたインド北東部の人々が、自らの手で、自分たちの歴史、記憶と記録を次世代に継承していく拠点や基礎を整備するための支援を行っています。



インド北東部の若手研究者や作家によるエッセイ集「e-Essays from the Northeast」をオンラインで発信。



アムンガラ・ゾーイ・ロンクメール編集The Many That I Am: Writings from Nagaland (『私という多くのもの：ナガランドからの文学作品』) [左写真]、シングナム・アンジュリカ・サノム編集Crafting the Word: Writings from Manipur (『言葉を紡ぐ：マニプールからの文学作品』)を2019年10月、ズバーン社より発行。

■ インパール平和資料館支援事業

第二次世界大戦下で戦場となったインパールの人々の視点に立脚し、歴史と戦争の記憶を辿りながら平和へのメッセージを発するインパール平和資料館の運営を、さまざまな形で支えています。



2019年6月22日、日本財団の助成によりインド・マニプール州に開館。

■ 新人流時代の共生社会モデル構築

定住型・還流型の混在する新たな人流時代において、日本の地域や外国人住民当事者発の自助・共助のモデルを構築します。アジア域内の移民の送り出し国・受け入れ国の連携を促進し、情報発信や対話の場を通じて上記モデルを波及させることで、外国人住民・労働者を包摂する共生社会づくりに寄与します。

2023年3月、名古屋市で在日フィリピン人、支援者とフィリピン政府との対話のための公開フォーラムを開催。



在日フィリピン人やフィリピンにルーツを持つ人々を支援する団体「架け橋」による、日本社会で暮らすためのガイドブック制作を支援。

最近のトピックス

■ 気候起因の移住と対応策

アジア地域における自然災害や気候変動を始めとする環境変化により、避難や移住を余儀なくされる人々のニーズ調査を行い、さらに受入コミュニティ側の課題を抽出します。また、日本の防災経験に依拠した気候変動に対する包括的な適応策等に関する政策提言を行います。

| 中東チーム |

1. 日本と中東イスラム諸国間の交流の強化

日本と中東イスラム諸国との人的交流や政策協議等を通して相互理解を促進し、重層的で継続的な信頼関係醸成に貢献する人的ネットワークを構築します。

■ 中東との戦略的ネットワーク構築

2009年度より中東諸国との人物交流事業を実施し、人的ネットワークと信頼関係を築いてきました。政策対話や若手人材交流などを通じたイランとの交流の継続と強化を図るとともに、オピニオンリーダー招へいと交流を通じて、トルコなど中東諸国との交流の強化を目指します。2022年度は新型コロナウイルスの水際対策の緩和に伴い、実際に人の往来を伴っての活動も再開しました。



イラン外務省付属大学院大学国際関係学院(SIR)の学生を日本に招へい。



日本人学生のイランへの短期派遣研修を実施。



トルコ外務省関係者を日本に招へいし、セミナーを開催。

2. グローバル課題への取り組み

グローバル課題の解決に向けて、中東イスラム地域諸国やさまざまなアクターと協働することで、新たな視点を示し、日本を含む両社会の発展と世界の平和に貢献することを目指します。その一環として、日本社会におけるムスリムに対する正しい理解を促進します。

■ 日本社会におけるイスラムの実像

在日ムスリム人口が増加する中で、共生社会を実現するために、地域社会が直面する課題や今後必要とされる取り組み等を明らかにします。成果として得た情報を広く発信し、日本社会におけるムスリムに対する正しい理解を促進します。



オンライン公開シンポジウム「共に創る：誰もがより生きやすい社会を考える」を開催。日本国内におけるムスリムに対する正しい理解を促進する機会とした。

3. 中東に関わる人材の育成

中東地域を専門とする若手研究者を対象に、調査研究の機会を提供し、研究成果の発信を促進します。次世代の中東研究者を育成し、新たな中東研究成果を生み出します。

■ 国際社会との中東協働研究促進

学際的な視点を持つ若手中東地域専門家の育成と能力強化を目的に、オックスフォード大学グローバル・地域研究学院(OSGA: Oxford School of Global and Area Studies)においてフェロシッププログラムを実施しています。

■ 中東との戦略的ネットワーク構築(若手研究会の開催)

近現代の中東地域に関わる研究に取り組む若手研究者を対象とした研究会を開催。さまざまな研究テーマに取り組む参加者が、同世代の研究者の知見を共有し、意見交換を行う場を提供することで、所属組織を超えた参加者相互のネットワークの構築を図ります。



第1回現代中東若手研究会の様子(2021年12月23日)。

平和構築支援 グループ

Peacebuilding Program

世界に残された紛争の解決と 平和の定着を目指す

2010年から取り組むタイ深南部での事業経験を踏まえ、2022年1月に新設された当グループ。自己資金があり、かつ政治的にも柔軟に動きやすい民間財団ならではの立場をいかしながら、独自のアプローチにより平和構築に取り組みます。具体的には、それぞれの紛争地の歴史的な文脈、現地の言語・文化・社会的な特殊性を重視し、当事者・現地社会の主体性を尊重します。その上で、構造的変化を構想し、介入計画を立案・実施します。また、フィールドでの実践を通じて獲得した視点や問題意識を踏まえてモデルの提示を行い、国際社会と共有します。

事業の柱

1. 和平プロセスの新たな方向性

世界各地の紛争解決と平和構築の経験と、和平仲介・調停に関わる理論の国際的動向から学びながら、タイ深南部を中心に包摂的な和平プロセスの構築と促進に取り組み、ボトムアップ型の和平推進を一つのモデルとして国際社会と共有します。

2. Women, Peace and Security (WPS) アジェンダ

国連安保理決議1325とこれに続く9つの決議が採択され、国連、政府、市民社会による取り組みが続くWomen, Peace and Security (WPS) アジェンダ。しかし、安保理決議1325が採択された2000年から20年以上が経っても、当初期待された変化はまだ現実のものとはなっていません。私たちは、紛争影響地域でどのように女性の意思決定を強化し、ジェンダー平等を推し進めていけるのか、また、現地の取り組みをどのように外部から支援できるのかについて調査・研究を行い、あるいは草の根の取り組みを支援し、その経験から得られた知見を国際社会と共有します。

3. 脱過激化と脱暴力

米国同時多発テロ以降、「テロとの戦い」のソフト・アプローチとしての脱過激化がグローバル・アジェンダとして世界各地で展開され、これが功罪さまざまな影響を紛争地域に与えています。私たちは、それぞれの地域の文脈や対象者の過激化要因の分析に基づいたエビデンス・ベースの事業立案が必要と考え、現地のパートナーとともにパイロットプログラムをデザインし、その成果を国際的に共有します。

事業テーマの例

- 和平プロセスの新たな方向性
- フィールドに立脚したWPS促進
- 暴力的過激主義と脱過激化

最近のトピックス

1. 女性と平和構築

紛争解決や平和構築における女性の役割の重要性を謳った国連安保理決議1325（2000年）を起点とする「Women, Peace and Security（WPS）アジェンダ」。平和構築支援グループでは、理論と実践両面でこのアジェンダ推進に貢献すべく活動を行っています。

まず実践面では、女性運動家たちの活動を支援しています。クーデター以降、軍と市民との衝突がますます厳しさを増すミャンマーから、さまざまな民族出身の女性活動家をカンボジアのシェムリアップに招き、2022年3月に会合を開催しました。ミャンマーの今後を議論しながら、彼女たちが自らの運動を振り返り新たなネットワークを築く機会を提供しました。また、伝統的なマレー・イスラム社会であり、政治的発言や社会生活に制約がありながら平和を求めて活動するタイ深南部の女性リーダー育成トレーニングを、同じく3月、プーケットで実施しました。さらに、タイ深南部においては2004年10月、ナラティワート県タクバイ警察署周辺での抗議デモを警察や軍が制圧し、逮捕者の多数が移送中のトラックの中で圧死した「タクバイ事件」が発生しましたが、その犠牲者に聞き取り調査を行うタイ深南部とバンコクの女性たちの取り組みも支援しています。また、東南アジア地域レベルでの女性活動家たちの横の連携を活性化させるため、「Southeast Asian Women Peacebuilders Network」と協力し、経験共有や議論の場を設けています。

さらに、理論面での貢献を目指しコンシリエーション・リソースズ、InteGRAL、ジョージタウン女性平和安全研究所（GIWPS）等、世界の研究者と協働してジェンダー平等と平和構築、そして男性性の関係性に関する調査を進めています。その成果は2023年度に公開予定です。



伝統的なマレー・イスラム社会の制約がある中で活動するタイ深南部の女性リーダー育成トレーニングを実施。

2. アジアの脱過激化と脱暴力

イスラム国（ISIS）帰還兵の社会統合やローンウルフ（一匹狼）型のテロ犯罪防止など、暴力的過激主義者の「脱過激化」は今や世界が関心を持つ領域です。この分野での国際的な支援がアジアでどのような取り組みに結び付いているのか、また、最も脆弱な層を支援するにはどのようなアプローチが現実的なのかを検討の上、具体的なモデルの提案を行います。



インドネシアでは、ハビビセンターと協力して、テロリストの巣窟として危険視されている中部スラウェシ州ポソを取り上げて、元受刑者を対象としたパイロットプログラムの開発を行っています。ポソでは、イスラム過激主義思想よりも、この地域で1990年代後半から深刻化したイスラム教徒とキリスト教徒の間の紛争が元受刑者たちの人生に暗い影を落としています。こうした歴史的背景等を明らかにしながら、インドネシア当局や心理学者と協力し、心理カウンセリングやコミュニケーションスキルの向上、職業訓練などを中心とするプログラムを実施していきます。

また、バングラデシュにおいても、ダッカ大学ジェノサイド研究センターと協力し、政府当局と連携可能な取り組みの可能性を探っていきます。

平和構築12年 フィールドでの実践を未来へ

特定の紛争地に長期間関与するとの方針の下、笹川平和財団は2010年にタイ深南部への支援を開始。まずはタイ深南部の関係者との信頼醸成を目指し、メディアや市民社会、女性団体等の能力強化の取り組みを積み重ね、彼らとの協働を通じ現地の文脈の理解に努めました。後にタイ政府関係機関の平和を模索する動きを支え、2013年に公式的な和平対話が開始してからは、対話当事者間のバックチャ

ネルのやりとりをサポート。同時に、タイ深南部の現地社会の声が吸い上げられる「ボトムアップ」型和平プロセスのメカニズムづくりに取り組んでいます。

シラバコーン大学の調査チームが聞き取りを行った、タクバイ事件の被害者の遺品と写真。



ジェンダーイノベーション 事業グループ

Gender Investment and Innovation Program

アジアのすべての女性が、それぞれの能力を
最大限発揮できる社会の実現を目指す

ジェンダー平等の推進は、人間社会共通の人権目標であると同時に、社会課題解決のための力強い手段でもあります。ファイナンスと起業家支援のアプローチを通じて、アジア域内の女性の経済的エンパワーメントを推し進め、女性の地位と能力の向上、ジェンダー格差の解消を目指します。デジタル化やイノベーションの興隆による新時代の経済活動の中での新たな可能性や包摂性を検討し、社会課題の解決のため女性の力を活用する方策を模索していきます。

事業の柱

1. ファイナンスの力を活用したジェンダー課題解決

ファイナンスの力を活用してジェンダー平等と女性の経済的エンパワーメントという社会的インパクト創出を標榜する「アジア女性インパクト基金(AWIF)」。その取り組みが実際にジェンダー課題解決の一助となっているのか、インパクト測定とマネジメントを通じて検証します。AWIFの経験と知見の共有を通じて、特にアジア域内でのジェンダー課題解決が加速的に進むべく、資金の流れを生み出すことに貢献します。

2. 女性起業家を含む包摂性のある起業家支援環境の強化

東南アジアにおける女性の経済的エンパワーメントに、起業活動が果たす役割を念頭に、女性起業家を含む包摂性のある起業家支援環境の強化に取り組んでいます。オンラインプラットフォームを通じての女性起業家の能力向上や、革新的なファイナンスの模索、女性起業家に壁を感じさせない包摂性の高い起業家支援事業の提供、および女性起業家を取り巻くビジネス環境・リソースへのアクセス改善を、投資家と起業家支援組織と協働で進めていきます。

3. 新しい時代に呼応する包摂性のある社会と経済の実現

気候変動、国際社会の不安定化、第四次産業革命が進む新しい時代の経済活動の中で、現存する格差を解消し、女性が男性と格差なく社会に参画し、より積極的に女性の力を包摂性のある持続的な社会の実現のために使っていく方策を、調査研究を通じて考究していきます。社会課題解決のためのアクターとしての社会的起業家が持続的に活動できるための資金調達仕組みを模索し、また社会的企業が地域社会の貢献に直接寄与するための施策について研究する予定です。

事業テーマの例

- ファイナンスを通じたジェンダー課題解決
- ジェンダー視点を組み込んだ起業家支援構築
- 女性起業家支援エコシステム強化
- ジェンダー視点を包含するカンボジア起業家支援

最近のトピックス

1. ファイナンスの力を活用したジェンダー課題解決

当事業グループは2017年の設立以降、ファイナンスの力を活用し女性の経済的エンパワメントを推し進めてきました。財団のアジア女性インパクト基金（AWIF）の運営を通じて、財務的リターンとジェンダー平等と女性の経済的エンパワメントという社会的インパクトの創出を目指しています。社会的インパクトの測定手法を確立し、管理、報告を行うことで、社会的インパクトを追求し、実践例として経験と知見の共有に努めています。また、民間資金がより多く女性・女兒に資する投資に向かうよう、さまざまな背景情報としての調査研究を行ってきました。例えば、国連の女性エンパワメント原則（WEPs）に基づいたジェンダー指標で分析した上場企業のジェンダー平等の進捗度調査を行い、アジアの5経済圏の企業の状況を横並びで比較し、ジェンダー平等進捗度と情報開示の重要性を詳らかにしました。これからの時代にジェンダー平等を標榜し多様性を担保する企業がイノベーションを可能にし、持続的な成長が可能である旨を啓発活動として国内外で発信しています。

2. 女性起業家を含む包摂性のある起業家支援環境の強化

東南アジアの女性とその家族にとって、起業は生計をたて、働き甲斐のある人間らしい仕事と、経済的エンパワメントを獲得していく有効な手段です。当事業グループは、東南アジア地域の起業家支援組織、投資家、政府、国際機関、NGOといったパートナーと協働し、女性起業家や女性の生活改善に貢献している起業家に対して、技術的支援や資金調達能力を改善する支援を行っています。また、起業家支援のエコシステムにジェンダー視点を組み入れる取り組みを行い、包摂性のある起業家支援がなされ、起業家にとってビジネスが持続的かつ適切に成長する後押しをしています。

例えば、2022年度よりフィリピンの女性起業家支援事業を開始しています。現地の起業家支援組織と協働し、女性起業家がオンラインプラットフォーム上でコミュニティを形成し、各々の事業成長のために必要なリソース、メンター、投資家などと繋がることを目指します。同時に、テクノロジー分野でジェンダー平等に寄与する事業を営む女性起業家支援コンペの開催を支援したり、能力強化研修プログラムを実施しました。また、インパクト投資家と金融専門家による団体「ジェンダーインパクト投資家協議会（GIIC）」の設立を支援し、投資が加速的に女性起業家へ流れることを支援します。2023年度は女性起業家の資金調達に関する能力強化を進めるとともに、首都に集中するリソースに地方の女性起業家もアクセスできるよう、地方行政とも連携して活動を進めていきます。



フィリピンの女性起業家を支援するプラットフォーム

また、新しい取り組みとして政府が積極的に起業家支援を進めるカンボジアにおいて、ジェンダー視点を組み込んだ起業家支援プログラムをパイロット的に導入しています。現地の投資家団体と協働することで、より投資家の目線に立った実践的な支援プログラムを実施し、男女問わず事業成長に必要なリソースにアクセスできるように支援しています。

3. 新しい時代に呼応する包摂性のある社会と経済の実現

人工知能（AI）の台頭やデジタル化への移行といった新時代の経済活動、また気候変動や、人口動態の変化により引き起こされる社会課題など、女性を取り巻く環境は変化し、新たな課題も出現しています。女性が男性と格差なく社会に参画し、経済や社会の意思決定プロセスに入り、社会の課題解決に女性の能力を発揮していくことは、女性のエンパワメントを促進するだけでなく、公平かつ包摂的で豊かな社会を築いていく上で必要不可欠です。新時代の経済活動の中で、女性の機会が失われることなく、増大していくにはどのような方策が考えられるか、また包括的で変革的なテクノロジーの必要性や格差の是正に対する施策について、調査研究を通じて考察していきます。

ビジネスを通じて社会の課題を解決する社会的企業は、有効な事業モデルである一方、事業を継続するための資金調達的手段や機会が限られるという難点があります。社会課題解決のための新たなアクターとしての社会的企業を継続的に支援していくための資金調達の仕組みを、資金提供者の課題と地域や社会起業家のニーズを掘り起こしながら模索していきます。また、経済成長が著しい東南アジア地域においても、紛争や災害に起因して経済成長が遅れ、経済格差が広がっている地域もあります。民主的で包摂的な地域経済を構築していくため、女性の力を活用したネットワークと仕組みづくりをフィールドワークやステークホルダーとの議論や対話を通じて検討しています。



ヨハネソン アイスランド大統領が当財団で講演(2022年12月)

ブレンデットファイナンス

ブレンデットファイナンスとは、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するために必要な資金ギャップを埋めるため、民間資金の動員を目的として主に公的資金を呼び水としてリスク許容度の違う投資家が同じストラクチャーで資金提供できるようにした革新的資金調達メカニズムです。AWIFは第2弾運用案件である日本ASEAN女性エンパワメントファン

ド（JAWEF）で、日本の公的資金提供者である独立行政法人国際協力機構（JICA）や株式会社国際協力銀行（JBIC）とブレンデットファイナンスに参加したことから、民間資金のより効果的の抽出方法としてその可能性に注目しています。公益財団法人として、ブレンデットファイナンスを通じて、より大きな社会的インパクトの創出を模索しています。

笹川日中友好基金

Sasakawa Japan-China Friendship Program

未来志向で

日中両国の永久平和と相互理解を促進する

「理解を促し、人を育て、協力を重ね、未来を創る」方針のもと1989年に設立された民間最大規模の基金を基礎とします。設立以来、日中両国民の相互理解を促進するとともに、建設的な協力関係を構築するための環境整備を重ねてきました。現在、第1に、日中両国民の人的交流と対話、第2に、相互理解に資する情報提供と環境整備、そして第3に、日中両国の社会経済発展のための経験共有と協力の3つを事業の柱に活動しています。

事業の柱

1. 日中両国民の人的交流と対話

両国民がお互いを尊重し共存していくため、さまざまな分野で相手を知るための民間対話の機会を拡大し、緊密な人脈を形成します。各分野の若手リーダーの交流をサポートするなど両国民の意思疎通に必要なチャンネルを構築します。

2. 相互理解に資する情報提供と環境整備

日中両国の有識者、メディア関係者等に向けて質の高い知的交流の場を提供し、客観的情報が相互に発信される場の形成と環境の整備を行います。日中両国民に向けてお互いの等身大の姿を伝えるため、書籍刊行、ウェブサイト、SNSなどのコミュニケーションツールを活用した情報発信を継続しています。

3. 日中両国の社会経済発展のための経験共有と協力

両国の社会課題解決に向けてお互いの国の経験や教訓を学び合える機会を提供し、その成果を広く日中両国民に向けて発信します。

事業テーマの例

- 中国メディア関係者およびオピニオンリーダーの招へい
- 日中両国のコミュニケーションツールによる情報発信
- 日中佐官級交流プログラム
- 日本語教育者支援
- 日中伝統工芸文化関係者交流
- 日中両国の次世代交流

最近のトピックス

人物交流・人材育成

■ 日中佐官級交流プログラム

日本の防衛省・自衛隊と中国人民解放軍の中堅幹部が定期的に相互訪問するプログラム。2001～12年の12年間実施し、2018年に再開。双方の部隊訪問、国防政策の講習、防衛関係者への表敬、企業や農村視察、文化歴史の研修等を通じて相互理解を深める試みを行っています。昨今のコロナ禍の影響下においてはオンライン交流会を実施しています。



2021年10月29日、当基金と中国国際戦略学会は日本の防衛省・自衛隊と中国人民解放軍の佐官級幹部が参加する「第1回日中佐官級オンライン交流会」を開催。

■ 日中伝統工芸文化関係者交流

中国の上海世久非物質文化遺産保護基金会、日本の日本工芸会、京都文化協会の協力を得て、日中両国の伝統工芸文化の担い手の相互交流を通じて、両国の伝統工芸産業の振興に貢献しています。



中国伝統工芸関係者と漆芸家で重要無形文化財保持者の室瀬和美氏との交流。

■ 日中有識者交流

民間交流のチャンネルを多重に構築することで、見識に裏打ちされた有識者が冷静に対話し、両国民に相手国・国民を理解するための情報と知識を提供しています。

■ 中国辺境地域の日本語教師研修

中国教育国際交流協会、北京日本学研究中心の協力を得て、中国地方都市の日本語教師を対象とするオンライン研修を実施。将来の日中協力を担う人材育成に寄与します。



■ 日中国交正常化50周年記念

「日中未来創発ワークショップ」開催

日中両国の次世代を担う学生たちが、日本と中国の10年後の未来に視点を置き、さまざまな分野における協力の可能性について話し合いアイデアを発表するワークショップを開催しました。



2022年9月6日と9日の2日間にわたって開催。日中学生47名が参加した。

■ 日中国交正常化50周年記念

中国研究所×笹川平和財団 連続講演会開催

中国研究所の協力を得て、日中関係における政治・外交、経済、社会、文化など各分野の専門家や実務経験者によるオンライン講演会を開催しました。

情報発信

■ 笹川日中友好基金のウェブ発信

2023年4月、笹川日中友好基金の設立から今日に至る活動を紹介するウェブサイトを開設しました。中国語では人民網の協力を得て日中交流に貢献した人物のインタビュー記事などを発信。WeChatの「一覽扶桑」では日本の社会事情を紹介する取材記事を発信しています。各ウェブサイトは下のQRコードより閲覧いただけます。



碩果累々継往開来
笹川日中友好基金の軌跡

笹川日中友好基金×
人民網特設サイト



WeChat一覽扶桑



■ 出版刊行物

2022年度は、中国では『京都工芸』（上海交通大学出版社）、『日本世相：大家話扶桑』（同）を刊行。日本では『知日家が語る「日本」』（日本僑報社）、『月刊Newsがわかる特別編「中国がわかる」』（毎日新聞出版社）、『日中関係2001-2022』（東大出版会）など計5冊を各出版社から刊行しました。



海洋政策研究所

Ocean Policy Research Institute

Pioneers for a Sustainable Ocean

—持続可能な海のためのパイオニア

海洋政策研究所（OPRI）は、海洋の持続可能な開発と健全な管理を目的とした Think, Do, and Innovate-Tank です。海洋にまつわる諸問題を俯瞰的視座から把握し課題を解決するため、科学、技術、歴史、文化、法律、経済、政治などあらゆる観点から問題を分析し、国内および国際社会において政策決定者が参考とする実現可能な政策を提案し、その実現に向けた環境整備を推進します。特に歴史が長い東洋の海洋諸問題の解決に取り組み、これを西洋の考え方と調和させることで、平和と安全な世界を海洋から構築することを目指します。

事業の柱

1. 海洋環境と経済—ブルーエコノミー

気候変動、乱獲、汚染、生息地の破壊など、さまざまな要因によって海洋の健全性と生産性が脅かされています。海洋環境の健全性を保ちながら、公平で持続的に海洋資源を利用する経済発展への転換が求められています。そのためには、海洋の持つ価値やリスクの定量的な評価、海洋環境の保全や再生、持続可能な海洋利用のための制度設計、海のデジタルトランスフォーメーション（DX）分野での技術革新、海洋の健全性維持と資源利用が調和した経済活動を実現するブルーファイナンス手法の開発が必要です。OPRIは日本国内やアジアをはじめ、インド太平洋および大西洋、カリブ海の島嶼地域、アフリカ沿岸地域等を対象にこれらの事業を実施します。

2. 海洋の持続的管理

海洋資源はグローバル・コモンズです。これらを持続的に利用し、安全で安心な社会環境を構築するためには、適切な仕組みや管理体制の構築が必要です。地域間、多国間での海洋課題解決に向けたさまざまなレベルでの取り組みを研究し、海洋の安定的かつ持続可能な利用を確保するための管理手法を提案します。OPRIは日本周辺海域だけでなく、北極域や第三極と呼ばれる広大な氷河が広がるヒンドゥークシュ・ヒマラヤ地域の下流地域、インド太平洋地域を中心に事業を実施します。

3. 海洋基盤の形成—海洋教育・人材育成、政策対話と情報発信

海洋環境と経済発展の両立および持続可能な管理体制を構築するためには、それを理解し推進する人材を、世代を超えて育成する必要があります。OPRIは日本をはじめアジア域を中心に若手への海洋教育や次世代を担う若者リーダーの育成を進めます。また、政府、専門家、市民社会組織の間での対話を促進し、ローカル・グローバルな海洋問題に対する共通認識を作り上げていきます。これらはブルーエコノミーの実現や海洋の持続的管理の推進に必須です。そのため、セミナーやワークショップ、出版物などを通じて、海洋の重要性や持続可能な海洋管理の必要性について、国民の意識を高める活動を推進します。

最近のトピックス

1. 海洋環境と経済—ブルーエコノミー

- 二酸化炭素吸収・貯留だけでなく、生物多様性保全や持続的な食料供給等の価値の包括的評価に基づくブルーカーボンクレジット（Jブルークレジット）の認証や取引枠組を構築しました。クレジットにより創出した海藻・海草藻場が新たな価値を生み出し、国内外の沿岸生態系の再生により社会を変える可能性を提示しました。



海藻が持つブルーカーボン等の環境価値に関する現地調査。

- 国内の複数自治体を対象に、海洋政策の経済効果や海洋災害からの復興政策の効果を可視化しました。海洋経済の持続性を担保するため、ブルー・ファイナンスやESG（環境・社会・企業統治）投資による海洋環境保全と各産業への影響評価法の研究開発を実施しました。また魚のトレーサビリティ情報の経済効果を定量評価しました。



衛星VDESコンソーシアム設立準備会合（2022年9月15日）。

- 研究開発した総合的海洋政策枠組みや手法を、パラオ、バングラデシュ、インドネシア、チュニジア等の研究機関、政府機関等と共同し、現地に展開しました。
- 海のIoTインフラである次世代海洋通信システム（VDES：VHFデータ交換システム）の社会実装ケースならびに国際運用機関に関する提案が国際航路標識協会でも正式な議題として採用されました。民間主導の衛星VDESコンソーシアムを設立して社会実装を進めるとともに、国際フォーラムを開催して日本の取り組みを国際的に紹介しました。
- 海洋に関する情報の集約・利用のため、テキスト情報の自動収集・解析ソフトウェアを開発しました。

- 開発途上国（フィジー、フィリピン、バングラデシュ）の主要沿岸都市を対象に海洋と気候に関するリスク評価指標（CORVI）を算出しました。国際会議やワークショップを通じた普及啓発を実施し、現地政府の政策への反映を実現しました。
- 国連気候変動枠組条約締約国会議（COP27）に参画し、COP初となる世界の海洋研究機関が集結したオーシャン・パビリオンの運営に貢献し、ブルーエコノミーの研究成果や国際海洋人材育成の取り組みを発信しました。



第27回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP27）のオーシャン・パビリオンでの国際海洋人材育成の取り組みに関する発信（2022年12月）。

2. 海洋の持続的管理

- パラオ政府主催の第7回「私たちの海洋会議」を支援。多数の首脳や国際機関、研究機関等の幹部および有識者参加の下、太平洋島嶼国に力点を置いた海洋に関する広範な議論を展開しました。
- 北極海航路の利活用や北極のエネルギー問題に焦点を当て、ロシアのウクライナ侵攻後、急速に変化する北極の将来について、北極協議会のメンバー国であるカナダのシンクタンクとの共同研究を実施しました。グリーンランド、中国、ロシアの政府機関や研究機関とネットワークを強化し、情報収集体制を構築しました。
- 北極サークル事務局との連携を積極的に継続し、北極サークル日本フォーラムを開催。ウクライナ情勢を受けて膠着状態であった北極政策に関し、本会議では国内外のハイレベルの参加と多くのセッションでの活発な討議がなされ、今後の北極管理の前進に大きく貢献しました。



パラオで開催された第7回「私たちの海洋会議」（2022年4月13日）。

最近のトピックス

■ 海洋政策研究所が運営するウェブサイト「海洋情報FROM THE OCEANS」からの情報発信（「国際海洋情報」および「海洋安全保障情報」）を通じ、各種関連データを収集、分析・評価するとともに、定期的に配信しました。

■ 日米豪印戦略対話（QUAD）の主要なアクターであるオーストラリアのリチャード・マールズ副首相兼国防相を招へいして講演会を実施。今後のインド太平洋地域での海洋安全保障を含む国際関係のあり方への理解を深化させました。



北極サークル日本フォーラム本会議(2023年3月4日)。

3. 海洋基盤の形成—海洋教育・人材育成、政策対話と情報発信

■ ノルウェーの大型帆船スターツロード・レムクル号によるOne Ocean Expeditionにおいて、パラオー横浜間の航海に、太平洋の国を中心に6名の若手が乗船する機会を支援しました。また、パナマ政府主催の第8回「私たちの海洋会議」への日本、インド太平洋、アフリカ、カリブ諸国の若手12名の参加を支援しました。



海を用いた学びの可能性を広げる（海洋教育パイオニアスクール）。

■ 海洋教育パイオニアスクールプログラムにおいて、海をテーマとして、未来を担う子どもたちに求められる資質・能力を育む活動を、全国143の学校・園で支援しました。

海辺の体験や情報通信技術（ICT）を活用した学びが各地で行われ、その実践発表会として「海洋教育研究会」および「全国海の学び発表交流会2022」を開催しました。

■ 世界海事大学（WMU）笹川奨学事業において、WMUの学生に対して奨学資金を提供す

るとともに、卒業生のネットワークづくりを支援するWMU友の会ジャパン事務局を運営しました。卒業生は自国の政府や教育機関等の要職に就き、海事分野をリードする立場で活躍しています。

- 多国間政策対話を通じ、太平洋島嶼国やアフリカ等の地域、主要国の持続可能な海洋の利用と開発を図るため、地域協力や国際連携を推進するための優先分野を明らかにしました。2国間対話で、各国首脳等とのハイレベルでの交流を再開し、パラオでは新政権の下での政策課題の共通理解を得ました。
- ウェブサイト、印刷物、海洋フォーラム等のイベント、SNS等のツールを用い、研究内容や政策提案、海洋に関する多様な情報の発信を行いました。



2023年、下関の造船所を訪れた笹川奨学生たち。

海洋政策研究所のサテライトサイト



島嶼資料センター
<https://www.spf.org/islandstudies/jp/>



海洋情報 FROM THE OCEANS
<https://www.spf.org/oceans/>



海洋教育パイオニアスクールプログラム
<https://www.spf.org/pioneerschool/>



世界海事大学(WMU)友の会ジャパン
<https://www.wmu-japan.net>

太平洋島嶼国事業

Pacific Island Nations Program

研究、実践、対話を通じて

重層的な日本・太平洋島嶼国関係の発展に貢献する

1989年の「笹川太平洋島嶼国基金」の設立以来、太平洋島嶼地域の安定と繁栄への貢献を目的に、交流・人材育成等の事業を実施してきました。2022年4月より海洋政策研究所太平洋島嶼国チームとして、地域情勢分析、海洋安全保障、持続可能な観光、人材育成、太平洋・島サミットの進化、産官学民連携に取り組み、重層的で戦略的な日本・太平洋島嶼国関係の構築を目指します。

事業例

- ミクロネシア海上保安人材強化III
- 太平洋島嶼地域戦略官民連携強化
- 地域密着型ツーリズム（CBT）
促進による島嶼経済活性化
- 将来世代に繋ぐ人的基盤の構築

事業の柱

1. 海洋の管理強化・安全確保の実現

2016年2月にパラオ、日本財団、笹川平和財団が締結した覚書に基づき、日本財団が供与した巡視船および小型警備艇の運用を担当する同国海上警察官に対し、給与補填や海上保安庁モバイルコーポレーションチーム、公益社団法人日本海難防止協会との連携による技術研修を実施することで、同国の海上保安能力強化を支援しています。

2. 持続可能な社会の実現

日本財団の支援の下、パラオにおいて国、州、地域住民と共に、観光環境容量調査に基づく管理手法と地域密着型エコツーリズムの導入を推進しています。この取り組みを持続型観光の実践モデルとして太平洋島嶼地域に普及させることで、コロナ禍により活力が低下した島嶼社会の復興への貢献を目指しています。

3. 日本・太平洋島嶼国関係強化

地域情勢分析とともに、太平洋島嶼諸国政府、地域機関、現地有識者、日本政府、国内関係機関や有識者との率直な対話を促進することで、太平洋・島サミットの進化および産官学民連携の強化を図り、相互理解に基づく重層的で戦略的な日本・太平洋島嶼国関係の構築を目指しています。

4. 記録・記憶の継承、人的ネットワークの再構築

将来世代に日本と太平洋島嶼国が有する相互関係の記録や記憶を継承するため、インターンシップや客員フェローの受け入れ、太平洋島嶼国留学生会議の開催など、世代を繋ぐ、さまざまな形態の人的交流を推進しています。

最近のトピックス

各事業の下で人材育成や人的交流に関する活動を再開し、日本国内および太平洋島嶼国におけるユースを含む人的ネットワークの構築を推進しました。

将来世代と共に持続可能な島嶼社会の実現を目指して(2022年10月、三重県鳥羽市海島遊民くらぶでのインターンシップ研修の様子)。



財団概要

名称

公益財団法人 笹川平和財団 The Sasakawa Peace Foundation

設立日

1986年（昭和61年）9月1日（2011年10月、公益財団法人へ移行）
2015年4月1日、一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団（通称：海洋政策研究財団）と合併

目的

この法人は、人間活動により顕在化した地球上の自然的・社会的環境の変化に対応するとともに、複層的で複雑化が進んでいる人間社会の健全で持続可能な発展を図るため、民間の自由な発想と手法により、調査研究活動、政策提言、国際的な連携・交流等を推進し、海と陸からなる地球上の人間社会の新しい統治システムの形成を図り、もって人類の福祉と人間社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

事業内容

この法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を実施し、又は当該事業を実施する者に助成することにより行う。

- (1) 人間社会の課題解決のための調査研究及び普及啓発
- (2) 人間社会の課題解決に貢献する人材の育成、交流及び人的ネットワークの構築
- (3) 人間社会の新しい統治システムの形成を図るための調査研究及び普及啓発
- (4) 海洋に関する研究開発及び調査研究
- (5) 国際理解・国際交流及び国際協力の推進
- (6) 上記（1）から（5）までに係る会議及び催事等の開催
- (7) 上記（1）から（5）までに係る情報の収集、発信及び政策提言
- (8) 施設の貸与
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

基本財産

74,062,320,935円（2023年3月末現在）

特定基金

78,803,851,198円（2023年3月末現在）

2023年度事業活動支出予算

6,529,740,000円（2023年3月末現在）

評議員・名誉会長・役員（2023年12月1日現在）

評議員

赤阪 清隆 元国連事務次長
尾形 武寿 公益財団法人日本財団 理事長
兼原 敦子 上智大学 教授
萱島 信子 独立行政法人国際協力機構 緒方貞子平和開発研究所 顧問兼シニア・リサーチ・アドバイザー
高橋 進 株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタス
中田 薫 国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事
前田 匡史 株式会社国際協力銀行 取締役会長

名誉会長

笹川 陽平 公益財団法人日本財団 会長

役員

理事長 角南 篤 常勤
常務理事 酒井 英次 常勤、総務担当
茶野 順子 常勤、事業担当
安達 一 常勤、事業担当
阪口 秀 常勤、事業担当
兼原 信克 常勤、事業担当
理事 坂元 茂樹 公益財団法人人権教育啓発推進センター 理事長
高原 明生 東京大学大学院 教授
服部 薫 弁護士
監事 菅原 悟志 公益財団法人B&G財団 理事長
吉村 貞彦 公認会計士

WEBサイト・メールマガジン・SNS公式アカウントのご案内

笹川平和財団の活動情報はWEBサイト、メールマガジンやSNS等を通じて、タイムリーに発信しています。それぞれ下記のURLまたはQRコードからアクセスいただけます。ぜひ、ご活用ください。

WEBサイト/メールマガジン

当財団のイベント開催のご案内や研究員等による最新の論考掲載、プレスリリースなどの情報をWEBサイトやメールに掲載しています。



公式ホームページ
<https://www.spf.org/>



メールマガジンのお申し込み
https://f.msgs.jp/webapp/form/19951_jndb_1/index.do

Facebook / Twitter / LinkedIn

当財団主催のイベントや最新論考のご紹介のほか、所属研究員のメディア出演情報、講演会の登壇予定などの幅広い情報を英語と日本語で発信しています。



公式Facebook
<https://www.facebook.com/SasakawaPeaceFoundation>



公式Twitter
https://twitter.com/SPF_PR



公式LinkedIn
<https://jp.linkedin.com/company/sasakawapeacefoundation>

YouTube

有識者や専門家のインタビュー、当財団主催の講演会、シンポジウムの模様などさまざまな動画を配信しています。



公式YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/user/spfnews>

所在地・アクセス

公益財団法人 笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル

TEL : 03-5157-5430 FAX : 03-5157-5420

Email : spfpr@spf.or.jp



東京メトロ銀座線 虎ノ門駅下車「2b・4・12出入口」より徒歩1分
東京メトロ千代田線・日比谷線・丸ノ内線 霞ヶ関駅下車「A12出入口」より徒歩5分



発行者 公益財団法人 笹川平和財団

初 版 2023 年 6 月発行

第 2 版 2023 年 12 月発行

許可なく本冊子の無断転載・複写・複製等を禁じます